

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東
コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,059	7.3	149	ー	303	17.2	172	17.6
2023年3月期第1四半期	9,375	2.4	△2	ー	258	19.8	147	30.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 989百万円(28.5%) 2023年3月期第1四半期 769百万円(108.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.05	ー
2023年3月期第1四半期	11.95	ー

(注) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	44,758	24,005	53.6	1,948.98
2023年3月期	44,522	23,553	52.9	1,911.80

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 24,003百万円 2023年3月期 23,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	37.50	ー	44.00	81.50
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	37.50	ー	52.00	89.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.8	1,050	4.9	1,350	△11.4	1,100	8.1	89.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	12,991,836株	2023年3月期	12,991,836株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	675,754株	2023年3月期	675,754株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	12,316,082株	2023年3月期1Q	12,302,966株
------------	-------------	------------	-------------

(注)2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、ロシア・ウクライナ問題などの影響による資材価格およびエネルギー価格の高騰、欧米を中心としたインフレの長期化や政策金利の上昇、また円安の進行や人手不足の影響などから、国内外ともに景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の3年目を迎えております。計画で掲げた戦略の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化を加速させ、新規事業分野へリソースを注力し、また株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、産業インフラ関連事業においては海外プラント向け重電事業が好調を維持し、機能素材関連事業においては炭素繊維関連事業が堅調に推移いたしました。また、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に昨年度に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ6億84百万円増加の100億59百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億21百万円増加の21億28百万円となりました。一方で、コロナ禍による行動制限が緩和される中、営業活動が活発化したことに伴い販売費及び一般管理費が前年同期に比べ68百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ1億52百万円増加の1億49百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益が減少したものの、営業利益が増加したことから、前年同期に比べ44百万円増加の3億3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ25百万円増加の1億72百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調を維持し、資源・計測機関連事業においても自動車検査装置事業が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ4億70百万円増加の26億6百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1億48百万円増加したものの59百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業は、需要回復による航空機業界の持ち直しなどにより海外向けを中心に炭素繊維複合材料関連が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ60百万円増加の30億50百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ21百万円増加の65百万円となり、増収増益の結果となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けを中心に国内外ともに昨年度に引き続き好調に推移いたしました。一方で、ばね関連事業は、定荷重ばねの自動車産業向けおよび中国向け特需が一服したことなどにより落ち込み、売上高は前年同期に比べ1億52百万円増加の44億3百万円となったものの、セグメント利益は前年同期に比べ19百万円減少の1億41百万円となり、増収減益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加し、447億58百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が7億73百万円増加、前渡金が7億71百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が11億5百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、207億53百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億69百万円減少した一方、契約負債が8億31百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、240億5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億25百万円増加した一方、利益剰余金が3億68百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2023年5月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,592	8,955
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	12,650
電子記録債権	2,624	3,397
商品及び製品	4,420	4,405
仕掛品	77	104
原材料及び貯蔵品	303	302
前渡金	1,563	2,335
その他	1,362	1,203
貸倒引当金	△76	△80
流動資産合計	33,624	33,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,876
減価償却累計額	△1,254	△1,266
建物及び構築物（純額）	615	609
機械装置及び運搬具	840	841
減価償却累計額	△625	△640
機械装置及び運搬具（純額）	215	201
工具、器具及び備品	1,135	1,158
減価償却累計額	△974	△992
工具、器具及び備品（純額）	160	165
土地	1,127	1,127
リース資産	141	141
減価償却累計額	△93	△97
リース資産（純額）	48	44
使用権資産	254	230
減価償却累計額	△165	△112
使用権資産（純額）	89	118
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,259	2,266
無形固定資産		
その他	241	264
無形固定資産合計	241	264
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545	7,136
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,829
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,396	8,952
固定資産合計	10,897	11,483
資産合計	44,522	44,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	7,955
電子記録債務	3,184	3,307
短期借入金	3,025	3,011
リース債務	96	84
未払法人税等	246	175
契約負債	1,596	2,427
賞与引当金	305	189
その他	935	988
流動負債合計	18,315	18,140
固定負債		
長期借入金	424	374
リース債務	55	81
長期未払金	5	3
繰延税金負債	655	818
退職給付に係る負債	1,500	1,322
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,612
負債合計	20,969	20,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,950
利益剰余金	8,569	8,200
自己株式	△680	△680
株主資本合計	21,331	20,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,885
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	941	1,142
退職給付に係る調整累計額	△189	△6
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,036
非支配株主持分	7	1
純資産合計	23,553	24,005
負債純資産合計	44,522	44,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,375	10,059
売上原価	7,467	7,930
売上総利益	1,907	2,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	832	823
従業員賞与	12	23
賞与引当金繰入額	103	102
退職給付費用	57	49
減価償却費	65	57
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	838	919
販売費及び一般管理費合計	1,910	1,979
営業利益又は営業損失(△)	△2	149
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	99	136
為替差益	63	6
持分法による投資利益	86	9
その他	22	14
営業外収益合計	276	171
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	8	11
営業外費用合計	15	17
経常利益	258	303
特別損失		
原状回復費用	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	258	289
法人税、住民税及び事業税	117	107
法人税等調整額	△6	15
法人税等合計	111	122
四半期純利益	147	166
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	172

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	147	166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	425
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	511	183
退職給付に係る調整額	3	182
持分法適用会社に対する持分相当額	49	17
その他の包括利益合計	622	822
四半期包括利益	769	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	995
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	1,835	2,917	4,250	9,002	—	9,002
サービス等に係る収益						
仲介手数料	103	59	—	162	—	162
その他サービスに係る 収益	197	12	—	209	—	209
顧客との契約から生じる 収益	2,135	2,989	4,250	9,375	—	9,375
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,135	2,989	4,250	9,375	—	9,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	34	118	193	△193	—
計	2,175	3,024	4,369	9,568	△193	9,375
セグメント利益又は損失(△)	△208	44	161	△2	△0	△2

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	2,161	2,927	4,403	9,492	—	9,492
サービス等に係る収益						
仲介手数料	137	108	—	246	—	246
その他サービスに係る 収益	307	13	—	320	—	320
顧客との契約から生じる 収益	2,606	3,050	4,403	10,059	—	10,059
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,606	3,050	4,403	10,059	—	10,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	26	121	169	△169	—
計	2,628	3,076	4,524	10,229	△169	10,059
セグメント利益又は損失(△)	△59	65	141	148	1	149

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。